



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2012年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.32%	2.06%	▲5.33%	2.21%	▲5.36%	▲37.69%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	1.48%	2.52%	▲4.61%	3.90%	▲1.00%	▲15.72%
TOPIX	0.67%	0.82%	▲7.70%	▲2.84%	▲17.03%	▲19.40%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.87%
三井物産	3.31%
本田技研工業	3.27%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.89%
オリックス	2.78%
日本電信電話	2.77%
伊藤忠商事	2.67%
セブン&アイ・ホールディングス	2.53%
アステラス製薬	2.43%
アイシン精機	2.15%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.32%
情報・通信業	10.00%
銀行業	9.96%
電気機器	8.30%
卸売業	7.94%
化学	7.32%
医薬品	7.27%
小売業	6.49%
機械	4.73%
その他金融業	3.49%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.00%	6.49%
その他金融業	3.49%	0.97%
卸売業	7.94%	5.43%
輸送用機器	12.32%	10.15%
小売業	6.49%	4.56%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.00%	4.21%
電気機器	8.30%	11.92%
不動産業	0.17%	3.07%
陸運業	2.39%	4.46%
鉄鋼	0.00%	1.56%

投資の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

10月はTOPIXで0.7%の上昇となりました。日中関係の混乱による日本製品の不買運動や世界景気減速による企業業績の下方修正への懸念が株価の重しとなる展開が続いていましたが、米国の景気指標が比較的好調だったことに加え、30日の日銀の金融政策決定会合に向けて追加金融緩和への期待が高まったことから為替が円安基調で推移し、日本株の押し上げ要因となりました。企業業績の中間決算発表が始まり、外需減速で景気敏感銘柄を中心に業績の大幅な下方修正が相次ぎました。事前にある程度は予想されていたこともあり、悪材料の出尽くしとの思惑から下方修正発表銘柄を買戻す動きも見られました。

業種別では、値上がり率上位5業種は海運業、鉄鋼、不動産業、証券、商品先物取引業、その他金融業となりました。中国の景気指標に底打ちの兆しが見られたことで、大幅に下落した市況関連業種が買い戻されました。下位5業種は電気・ガス業、情報・通信業、精密機器、食料品、鉱業となりました。情報・通信業はソフトバンクによる米携帯電話会社の大型買収や国内携帯電話会社間の価格競争の激化が懸念されました。

外需の減速で企業業績は下方修正が相次ぎましたが、米国経済が堅調で、世界景気の先行指標に底打ちの兆しもみられます。米大統領選挙後の財政運営や中国新政権発足により、景気対策に対する信頼が高まれば回復期待も高まると思われます。日銀の政策決定会合では、政府と共同でデフレ脱却に向けて取り組む姿勢が示され、さらなる政策余地への可能性が高まれば市場の下支え要因になると考えられます。当面は海外動向に左右され、弱い実体経済と政策対応への期待が交錯する展開が続くと思われるが、株価は割安で中長期的な底値圏にあるとの見通しを持っています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲0.97%	▲1.38%	▲8.09%	▲1.46%	▲13.16%	▲26.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年10月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲0.84%	▲0.99%	▲7.45%	0.22%	▲9.08%	▲9.93%
TOPIX ^(※)	0.67%	0.82%	▲7.70%	▲2.84%	▲17.03%	▲36.74%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	19.1%	6	医薬品	4.8%
2	機械	14.9%	7	卸売業	4.5%
3	化学	9.7%	8	金属製品	4.4%
4	建設業	6.1%	9	銀行業	4.3%
5	情報・通信業	5.8%	10	輸送用機器	3.4%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:86)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	新東工業	東証一部	機械	2.1%	自動車向けを主力とする鋳造機械メーカー。業績回復による増配に期待。
2	アマノ	東証一部	機械	2.1%	就業時間管理システム世界最大手。目標総還元率は60%と高い。
3	積水樹脂	東証一部	化学	2.0%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
4	日本新薬	東証一部	医薬品	2.0%	無借金経営で新薬のパイプラインも充実。2013年3月期は2円の増配計画。
5	日本電設工業	東証一部	建設業	2.0%	鉄道電気工事の大手。整備新幹線、東北縦貫線など大型プロジェクト多数。
6	長府製作所	東証一部	金属製品	2.0%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額を超える。
7	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	2.0%	財務内容は健全でPBRは0.42倍。自己資本比率14.4%と高水準。
8	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.0%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
9	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。
10	日販製作所	東証一部	機械	1.9%	プレート式熱交換器で国内トップ。2012年11月に100万株の自社株買いを発表。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.4%
東証二部	3.0%
JASDAQ	0.6%
その他市場	4.7%
現金・その他	5.3%

<運用コメント>

当ファンドの10月のパフォーマンスは、▲0.84%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、アマダ(6113)、日本セラミック(6929)、明星工業(1976)です。板金機械トップのアマダは、PBR(株価純資産倍率)が0.3倍台で推移する中、10月17日に証券会社のアナリストが投資判断を「中立」から「アウトパフォーム」に格上げし、株価の上昇に弾みがつきました。赤外線センサーや超音波センサーで世界トップの日本セラミックは、センサーの車載向け搭載率の上昇による中期的な業績拡大と足元の円高一服で株価は切り返す展開となりました。熱絶縁工事の明星工業は、9月14日に発表した250万株(発行済み株式総数の4.41%)の自社株買いに加え、2013年3月期中間期の経常利益を期初計画の4.8億円から8.9億円に上方修正したことが評価されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、フジ・メディア・ホールディングス(4676)、アイコム(6820)、アルファシステムズ(4719)です。民放キー局のフジ・メディア・ホールディングスは、景気低迷による広告市場の冷え込みで主力のテレビCM収入の減少が懸念され、株価は下落基調で推移しました。無線機メーカーのアイコムは、円高の影響と積極的な研究開発費の投入による業績懸念で株価は下落しました。通信会社向けソフトの受託開発会社であるアルファシステムズは、9月末までの株価が相対的に堅調であったため、当月の株価は調整局面となりました。

現在の株式市場は世界経済の動向や為替市場に一喜一憂しながら、一進一退の展開が続いています。ただ、10月の市場動向を見ると、規模別では大型株が優位に、またスタイル別では割安株よりも成長株が評価される展開となりました。割安株投資で小型株の割合が高い当ファンドにとって厳しい環境でありました。しかし、このような環境下こそ、市場に振り回されることなく、将来市場に評価される割安株に投資するチャンスであると考えています。また、直近、当ファンドで保有する株式に自社株買いを発表する銘柄が現れてきました。株主還元の上にも期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	1.25%	6.18%	▲0.09%	8.32%	3.08%	▲16.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	1.37%	6.65%	0.64%	9.95%	7.79%	▲8.26%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.59%	6.85%	0.86%	10.37%	9.51%	0.70%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	54.7%
イギリス	10.2%
カナダ	5.4%
スイス	4.3%
オーストラリア	4.0%
フランス	3.9%
ドイツ	3.8%
スウェーデン	1.4%
オランダ	1.3%
スペイン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.4%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.3%
銀行	7.5%
資本財	7.0%
素材	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.8%
ソフトウェア・サービス	5.9%
各種金融	4.7%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.5%
保険	4.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,286)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.4%
EXXON MOBIL CORP	1.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
CHEVRON CORP	0.9%
MICROSOFT CORP	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
AT&T INC	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
PFIZER INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、企業決算動向を受けて、市場によりまちまちでした。米国株式市場は、米ISM製造業指数の改善と失業率の低下により堅調に始まった後、国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しの下方修正に加えて大手企業の決算に対する警戒感の高まりから、下落に転じました。その後、鉱工業生産指数や住宅着工件数が市場予想を上回ったことが好感され反発する局面もありましたが、ハイテクセクターを中心とする大手企業の低調な決算結果を受けて再び下落基調となり、月末にかけて軟調に推移しました。欧州株式市場は市場予想を上回るユーロ圏製造業PMI指数により上昇して始まった後、世界景気減速懸念により反落しました。中旬には米格付け会社がスペインの格付けを据え置き、欧州不安に対する警戒感が後退したことにより反発しましたが、欧州中央銀行(ECB)に対するスペイン政府の支援要請の進展が遅れるとの観測が浮上すると再び反落しました。しかし月末にかけては、好調な大手企業の決算を背景に上昇に転じました。結局、NYダウは13,096.46ドルで終了し、2.54%の下落、ナスダックは4.46%の下落、SP500は1.98%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,260.63で終了し、0.62%の上昇。フランスCAC指数は3,429.27で終了し2.22%の上昇、イギリスFT100指数は5,782.70で終了し0.71%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	2.54%	4.62%	▲0.58%	3.19%	▲11.40%	▲11.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	5.11%	0.24%	5.05%	2.45%	2.40%
ベンチマーク収益率	5.48%	0.48%	5.37%	1.69%	3.27%
差異	0.37%	0.24%	0.32%	0.76%	0.86%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.67%
1~3年	28.80%
3~7年	31.38%
7~10年	12.96%
10年以上	23.75%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数421銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	4.75%	1.53%	アメリカドル	1.54年
2	US TREASURY N/B	4%	1.34%	アメリカドル	1.29年
3	US TREASURY N/B	4.25%	1.28%	アメリカドル	2.04年
4	US TREASURY N/B	5.125%	1.17%	アメリカドル	3.54年
5	US TREASURY N/B	4.25%	1.08%	アメリカドル	1.79年
6	US TREASURY N/B	4%	1.02%	アメリカドル	2.29年
7	US TREASURY N/B	4.25%	1.01%	アメリカドル	1.04年
8	US TREASURY N/B	3.625%	0.93%	アメリカドル	8.30年
9	US TREASURY N/B	4.125%	0.89%	アメリカドル	2.54年
10	US TREASURY N/B	4.75%	0.86%	アメリカドル	4.79年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	40.99%
2	ユーロ	39.88%
3	イギリスポンド	7.98%
4	カナダドル	2.78%
5	オーストラリアドル	1.55%
	その他	5.37%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、欧州の債務問題に対する懸念がやや緩和状態にあることや、米国における景気改善を示唆する経済指標の発表などを受けて、概してユーロ圏、米国ともに中旬まで軟調な動きとなりました。逆に下旬にかけては、欧米の株式市場の下落基調を背景に安全資産としての債券に買いの動きが強まり堅調な展開となったものの、月間ベースではユーロ圏では、前月末とほぼ同水準となり、米国ではやや軟調な展開となりました。

為替市場は、米国失業率の予想を上回る低下など米国景気の改善期待や欧州の債務問題に対する懸念がやや緩和状態にあること、2012年4-9月期の日本の貿易赤字が大幅なものとなったことや日銀の追加金融緩和への期待感などを背景に、円は対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して、概して月間ベースで円安となりました。為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	0.19%	▲0.83%	▲3.06%	▲6.60%	▲1.38%	▲29.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.34%	▲0.47%	▲2.37%	▲5.28%	3.40%	▲14.06%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	90.2%
ユニテッド日本債券ベビー	6.3%
現金等	3.5%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

	銘柄	業種	比率
1	大和ハウス工業	建設業	2.44%
2	東海旅客鉄道	陸運業	2.40%
3	積水ハウス	建設業	2.36%
4	オリエンタルランド	サービス業	2.24%
5	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.24%
6	日本通運	陸運業	2.19%
7	大塚ホールディングス	医薬品	2.17%
8	積水化学工業	化学	2.15%
9	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.10%
10	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.10%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

	銘柄	業種	比率
1	ダイヤモンド・オフショア・ドリリング	石油機器・サービス・販売	2.74%
2	ケアフュージョン	ヘルスケア機器・サービス	2.70%
3	オールステート	損害保険	2.67%
4	SLM コーポレーション	金融サービス	2.67%
5	ステート・ストリート	金融サービス	2.60%
6	ライオンデルパゼル	化学	2.51%
7	ピーミス	資本財	2.49%
8	AES	電力	2.49%
9	ロバート・ハーフ・インターナショナル	サポート・サービス	2.48%
10	コナグラ・フーズ	食品製造	2.48%

<運用コメント>

<日本株式市場>

前半は、3期ぶりに悪化した日銀短観やIMFによる世界経済見通しの下方修正等を受けて、下落基調となりました。また、自動車メーカーが日中関係悪化による中国での販売減少を発表する等、中国事業リスクが意識されたことも下落の要因となりました。日経平均株価は、15日に8,500円割れの水準となりました。後半に入ると、日銀の追加金融緩和期待が徐々に膨らみ、また、円安傾向も追い風となり反発に転じました。日経平均株価は、19日に9,000円台を回復し、日銀政策決定会合まで底堅い動きとなりました。30日に日銀の追加金融緩和が発表され、直後は下落する場面もありましたが、翌31日は反発して終了しました。その結果、10月末のTOPIXは742.33ポイントとなり月間で+0.67%上昇し、日経平均株価は8,928.29円で引け、+0.66%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲0.31%の下落となり、日経JASDAQ平均は+2.19%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、海運業、鉄鋼、不動産業等が挙げられ、市場を下回った業種は電気・ガス業、情報通信、精密機器等となりました。

<米国株式市場>

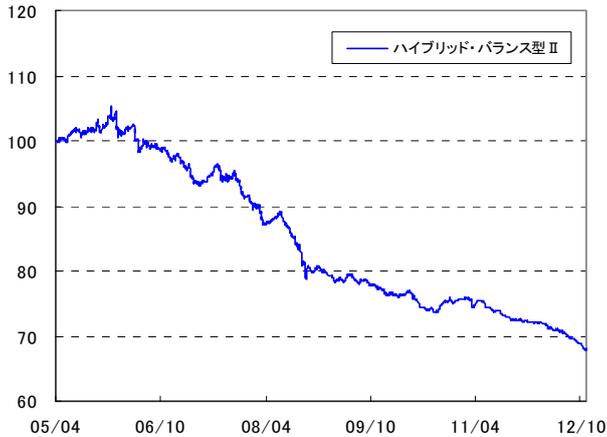
月初は米国の経済指標改善を受けて上昇しました。9月の米国雇用統計では、失業率が2009年1月以来の水準となる7.8%に低下し、ISM製造業景況感指数も50を超える水準を回復しました。中旬以降、7-9月期の企業決算発表が本格化すると、低調な決算発表に反応する形で軟調となりました。ハイテクセクターが弱かった他、特に、売上げ高が伸びない銘柄に売りが入り、Eiデューボンや3M等が大幅安となりました。月末にかけては、29日、30日がハリケーン「サンディ」の影響で休場となったこともあり横ばいの動きが続きまし。 (NYダウ: ▲2.5%、NASDAQ: ▲4.5%、S&P500: ▲2.0%、いずれも現地通貨建て)。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	▲1.28%	▲2.74%	▲4.72%	▲6.39%	▲12.40%	▲32.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.19%	▲2.43%	▲4.08%	▲5.08%	▲8.55%	▲16.23%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	48.7%
	サテライト	9.9%
ベータ戦略	コア	17.9%
	サテライト	8.2%
キャッシュ代替		-
現金等		15.3%
合計		100.0%

＜運用コメント＞

当ファンドの10月の騰落率は▲1.19%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲38.2円、ベータ戦略が▲40.6円となりました。

当月は、中旬以降に日銀の追加金融緩和観測が高まり、日本株式市場は上昇しました。外国為替市場でも円安が進み、ドル円は6月以来となる1ドル80円台を回復する局面がありました。また、欧州債務問題が小康状態となり、対ユーロでも円安となりました。

アルファ戦略では、引続き割安株を測る指標よりも成長力を測る指標の効果が上回り、バリューストック投資手法が安定的に機能しないことから、「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」がマイナスリターンとなりました。一方、米国ではバリューストック効果が明確に現れ、「プレミアム・エクイティ・シングル・アルファ」がプラスリターンとなりました。

ベータ戦略では、「トランストrend・スタンダード・リスク・シリーズ・トラスト」が、米国債や天然ガス等の買いにより損失となりました。

当ファンドでは、「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」と「QED日本株ベータ・ストラテジー・ファンド」の組入れを低下させ、より様々な市場環境への対応力を高める目的等から、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」の投資比率を高めました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	1.38	3.14	▲2.96	2.77	▲3.83	▲27.02

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資信託	96.9%
現金	3.1%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.56%	3.62%	▲2.34%	4.59%	1.06%
参考指数	1.81%	4.32%	▲0.32%	7.11%	4.98%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.03%	2.61%	▲6.53%	1.63%	▲3.19%
ベンチマーク収益率	0.67%	1.87%	▲6.60%	▲0.49%	▲11.42%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
電気機器	10.51%	トヨタ自動車	4.79%
銀行業	10.25%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.56%
輸送用機器	9.25%	住友不動産	4.28%
情報・通信業	8.92%	日本電信電話	3.52%
卸売業	5.27%	ニコン	3.13%
小売業	5.00%	オリックス	2.96%
化学	4.93%	丸紅	2.95%
不動産業	4.57%	東日本旅客鉄道	2.85%
機械	4.14%	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	2.68%
医薬品	3.97%	国際石油開発帝石	2.52%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.01%	0.09%	1.10%	2.60%	11.53%
ベンチマーク収益率	▲0.02%	0.12%	1.01%	2.52%	7.38%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

公社債別組入比率

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
国債	58.56%	13 30年国債	7.07%
地方債	0.00%	317 10年国債	6.48%
政債	0.00%	306 10年国債	6.35%
金融債	0.00%	310 10年国債	6.16%
事業債	28.55%	33 30年国債	5.31%
円建外債	5.96%	69 20年国債	3.35%
MBS	0.92%	301 10年国債	3.19%
ABS	4.59%	322 10年国債	2.65%
		292 10年国債	2.40%
		51 アコム	2.24%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.65%	1.86%	2.27%	17.52%	38.13%
ベンチマーク収益率	2.74%	2.04%	2.72%	17.89%	40.56%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)

国名	比率
アメリカ	64.31%
オーストラリア	13.59%
イギリス	6.06%
フランス	5.85%
シンガポール	3.34%

セクター別組入比率(上位5セクター)

セクター	比率
店舗用不動産投資信託	39.18%
オフィス不動産投資信託	15.49%
専門不動産投資信託	14.52%
住宅用不動産投資信託	13.76%
各種不動産投資信託	10.76%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

国際株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.29%	5.12%	▲4.60%	3.06%	1.78%
ベンチマーク収益率	1.62%	6.98%	1.19%	11.08%	11.47%

(注)ベンチマークはMSCIグローバルインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10銘柄

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	55.04%	APPLE INC	4.74%
イギリス	7.20%	JUNIPER NETWORKS INC	2.87%
スイス	3.76%	QUALCOMM INC	2.17%
フランス	3.31%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.08%
ドイツ	3.18%	GOOGLE INC-CL A	2.06%
ケイマン諸島	2.73%	PRAXAIR INC	1.88%
ジャージー島	2.54%	CARNIVAL CORP	1.82%
ブラジル	2.53%	STANDARD CHARTERED PLC	1.78%
カナダ	2.45%	ACCENTURE PLC-CL A	1.76%
バミューダ	2.43%	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	1.71%

国際債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.91%	5.83%	1.56%	7.21%	▲3.73%
ベンチマーク収益率	3.05%	5.48%	0.48%	5.37%	▲4.99%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位10銘柄

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
米ドル	44.63%	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	12.46%
ユーロ	32.71%	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.08%
英ポンド	6.61%	US TREASURY N/B 0.625 04/30/13	5.47%
カナダドル	2.44%	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.94%
マレーシアリンギット	2.28%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.26%
		UK GILT 4.25 09/07/39	1.91%
		US TREASURY N/B 1 03/31/17	1.69%
		US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	1.64%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.64%
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.63%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】追加金融緩和期待、円安が背景となり国内株式は純伸し、TOPIX(配当込み)は+0.67%となりました。円安は景気・企業業績への懸念から円安に動きましたが、月半ば以降は日銀の追加緩和への期待感の高まりや、それを受けて円安が進んだことから上昇に転じました。ファンドの運用実績は、前月末比+2.03%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+1.36%アウトパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイトし、サービス業や建設業、電気・ガス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、中国の先行き不透明感から日産自動車や、業績不振懸念の強いダイセルなどを売却しました。一方、米スプリント買収発表により株価調整したソフトバンクや、業績安定感のあるプリチストンなどを購入しました。

【国際株式マザーファンド】中国景気の不透明感や欧州債務問題などにより、日本株市場にとっても不安定な状況が続いています。しかし、日本経済は震災を経て回復方向にあると考えており、これから発表される中間決算を確認しながら業績の方向性を見極め、収益面で割安な有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.78%からほぼ横ばいとなりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.01%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.03%アウトパフォームしました。

債券市場は欧州債務問題が小康状態を保つ一方、新興国を中心に経済への懸念が大きく、一進一退の動きとなりました。また、米国大統領選挙を控え、投資家がリスクを抑制する動きを強めたことも、強く影響しました。10年債利回りは0.7%台半ばから0.8%付近の狭いレンジで推移しました。

当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長期化し、その後は機動的に変更しました。10月末時点では、デュレーションを7.39年とし、インデックス対比長めを維持しました。国内事業債市場は、中高価格付値のスプレッドは横ばいで推移となりました。一方、低格付け債のスプレッドは高止まりしました。

【国際債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.20%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(円換算)に対して▲1.33%アンダーパフォームしました。ベンチマークに対し、業種別配分効果、銘柄選択効果、国別配分効果、通貨配分効果の全てがマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、電気通信サービス、資本財・サービスなどがプラスに寄与した一方、金融、生活必需品などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、電気通信サービス、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、情報技術のオーバーウェイト、金融のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【国際債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+2.91%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して▲0.14%のアンダーパフォームとなりました。

＜債券＞メキシコ国債の好パフォーマンスが続いたことから、一部を売却しオーバーウェイト幅を縮小しました。また、米国債はアンダーウェイト幅を減らしてデュレーションをやや長期化しました。

＜通貨＞マレーシアリンギットとメキシコペソ、スウェーデンクローナの保有を増やしました。また、利上げ観測の後退を受けて、カナダドルのオーバーウェイトを解消しました。

【海外REITマザーファンド】10月のグローバルリート市場は上昇しました。主なる要因としては、①株式市場が全般的に好調だったこと、②各国中央銀行による金融緩和策(RBA)の利下げ、日銀の資産買入等基金の増額など、③欧州債務危機の解決に向けた進展への期待、④低コストの資金調達を受けて不動産取引が引き続き活況だったこと、などが挙げられます。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。